

# 大転換の時代：大地震の文明的意味

An Era of a Major Shift: Civilizational Implications of a Catastrophic Earthquake

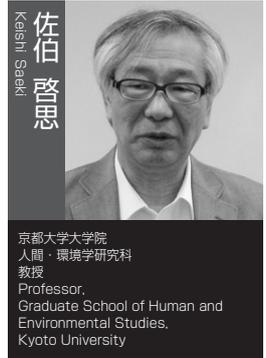
三菱UFJリサーチ&コンサルティングでは、2010年度より、弊社の研究員およびコンサルタントの基礎的教養を高め、クライアントに対してより魅力的で洞察力のある知恵の提供ができるようになることを目的に、「学び」の場として『巖流塾』を開催しています。

この目的を達成するため、『巖流塾』では表面的な知識やスキルを習得する場所としてではなく、物事の実体、本質に迫ることができるようなテーマを用意し、自己鍛錬、塾生同士の相互研鑽の場を提供することを目指しています。

2011年度においては、『巖流塾』の活動テーマを「東日本大震災後の日本」と設定し、歴史的視点から日本文明のあるべき姿について塾生同士がそれぞれの専門分野における知見を持ち寄りながら、今後のあるべき日本の姿を構想していくことを目指しています。

そして、外部から有識者を講師としてお招きして、「東日本大震災後の日本」というテーマについて、有識者の方々とのディスカッションを軸に、あるべき日本の姿についての検討を進めることとしています。

お招きする有識者の第一弾として、京都大学大学院人間・環境学研究科教授の佐伯啓思氏に、「大転換の時代：大地震の文明的意味」と題した講義をお願いいたしましたので、ここに講義録を採録いたします。



Since 2010, Mitsubishi UFJ Research and Consulting has offered the company's researchers and consultants learning opportunities through the Ganryu Seminar to enhance their basic knowledge and enable them to provide interesting and insightful ideas to clients. To achieve this goal, the Ganryu Seminar is intended to be not merely a place for acquiring superficial knowledge or skills, but also a place where the participants can learn from each another as well as train themselves by engaging in themes that are connected to the reality and essence of issues.

In 2011, the theme for the Ganryu Seminar is "Japan after the Great East Japan Earthquake," and participants will discuss what the Japanese civilization should look like from a historical standpoint and create an ideal picture of the future of Japan by sharing their specialized knowledge in discussions. Also, experts from outside the company have been invited to lecture, and the seminar participants can further their ideas about an ideal Japan through discussions with them on Japan after the Great East Japan Earthquake.

Included in this issue of the journal is content from a lecture entitled "An Era of a Major Shift: Civilizational Implications of a Catastrophic Earthquake," by Mr. Keishi Saeki, Professor at Kyoto University Graduate School of Human and Environmental Studies, who was the first invited lecturer at the Seminar.

## はじめに

今回の大震災をどのようにとらえるかという課題については、この大震災をひとつの大きなきっかけとして、社会の方向性を大きく変える転機になるのではないかと、という見方があり、私自身もそのように考えています。その点について話したいことは随分あるのですが、本日は3つの点に絞ってお話します。

私は京都に住んでおりまして、3.11の地震のときも京都にいましたが、関東の方の人と関西の方で、今回の地震に関するとらえ方が全然違うのですね。われわれ関西人は、今回の地震を全く体感していないので、ただテレビで見て、「大変なことが起きたな」ということを感じているだけなのです。一方で、東京の人はもはや少々の揺れでは地震のうちに入れていないみたいです。

実は私自身は、地震によって日本が変わらなければならないとか、そう考えているわけではないのです。今回の大震災以前から、日本社会はこのままではもうだめだと考えていました。といいますのは、日本はある種の成熟社会に入ってしまったわけですね。経済大国であった国が、これ以上の経済成長を追求したって、ろくなことにはならないわけですね。しかも、グローバル化が進んで、世界中で新興国がどんどん出てくる中で、日本は全然違うステージに置かれているという感じをずっと持っていました。そういうこともあって、実はリーマン・ショックより以前からなのですけれども、リーマン・ショックをひとつのきっかけとして「日本は経済成長追求路線をやめよう」と提言してきました。そして、そうした社会のあり方を「脱成長社会」と名づけて、別のタイプの社会に変わっていかねばならない、というふうなことを提言してきたわけですね。

ですから、今回の大震災が生じたから特別な変革が必要だ、という話ではないのですが、こうやって大震災が起こってみると、ますます従来のやり方ではうまくいかないことがはっきりしてきたのではないかと、思います。そのことを3つぐらいのレベルで、ひとつは比較的短期

的な話、2つ目はもう少し長い中期的な話、3番目は非常にスケールの大きな文明論的な話として、転換の意味について話してみたいと思います。

## 短期的な課題としての「構造改革」

まず短期的な問題として言えば、この20年間は「失われた20年」と呼ばれています。この「失われた20年」とは、いったい何だったのでしょうか。この失われた20年とは、世界的に言えば経済がグローバル化の時代で、実物中心の経済から金融中心の経済に変わっていった。現代の経済の大きな特徴は、「グローバル化」と「金融中心経済」ということだと思いますけれども、それがこの20年間ぐらいに確立されたわけですね。そして、日本はそれに適応する、もしくはそれを受け入れるという形で日本経済の構造を変えてきました。これが、いわゆる「構造改革」だったわけですね。その中でいったい何が起きたのでしょうか。最初に結論を端的に言えば「構造改革」のこの方向をどこかで見直さなければならない、これがまず短期的な問題です。

「構造改革」についてはいろいろなとらえ方があるのですが、これも、これが何をもたらしたのかということ、端的に言うと、私は「生産要素を商品化して、その結果、生産要素が非常に不安定な状況に置かれてしまった」ということだと思います。

ご存じのように経済活動というのは、生産要素を使って生産物を生産するわけですね。そして、生産されたものはマーケットに流れます。マーケットには、マーケットでの競争がありますから、そこで十分な利益が得られればそれはそれでいいのですけれども、近年、マーケットの中で十分な利益が得られなくなってしまっていた。先進国はそういう成熟段階までできてしまっていたのです。これがひとつの問題だったと思うのです。アメリカは製造業ではもう十分な利益を上げることができない。また日本は、80年代には、まだそれでも自動車やら最先端ハイテク技術でアメリカを打ち負かして利益を上げることができたのですけれども、日本も基本的には限界まで

きている。もはや、生産物のレベルでどれだけ競争しても大きな利益は上がらないのです。その基本的な理由は、先進国の国内では大きな需要を生みだすことができないからです。生産能力をフルに稼働して生産物をつくっても、それを吸収するだけの需要が先進国の国内にはもうないわけですね。構造改革の前夜には、もはやそういう段階までできていたのです。そこで何をしたかという、生産物で利益を上げるのではなく、生産要素のコストを下げることによって利益を稼ごうとしたわけですね。そのために生産要素を商品化し、流動化し、競争を進めるようにした。

## 構造改革は生産要素を不安定にした

生産要素というものは、基本的に労働、資本、土地、資源、こういうものです。こういうものは、従来はそれほど競争にさらされていなかった。さまざまな規制によって保護されていたわけです。たとえば、労働の場合には労働基準法がありますけれども、それと同時に、いわゆる「日本的経営」という形で、労働がそれほど流動化しないような構造ができていたわけですね。結果として、日本の労働環境が保護されていたのです。

もちろん、資本の流動性はかつては規制されていました。日本の場合には特に企業は間接金融で銀行からのファイナンスをしていた。そして銀行は、財務省の監視のもとに置かれています。そういう形でお金の流れが、ある程度ヒエラカルに規制されていたわけです。

この一連の社会的システムに対して、「構造改革」は、生産要素のレベルでの規制を取っ払ってしまおう、となった。そして、生産要素を流動化・商品化して、生産コストの低減をはかるということをやったわけですね。私は、これが規制緩和の一番大きなポイントだったと思うのです。生産物市場がいろんな面で規制緩和されるということは、それ自体は別にたいして大きな話ではなかったのですが、ポイントは労働、資本、土地といった生産資源についての取引、また農業、あるいは医療や教育、こういう社会の基盤となるセクターが規制緩和の



対象となり、競争メカニズムが導入されていった。ここに恐らく「構造改革」の一番大きな問題があったのだと思うのです。

その結果、いったいどういうことが起きたのか。確かに効率的にはなったのです。しかし、生産要素のレベルで不安定な状況ができてしまったわけですね。

資本は流動化して、グローバルな金融市場に流れていきました。そして、企業のファイナンスも直接金融に変わっていった。銀行はメインバンクとして企業に貸し付けるのではなく、自らの証券業務で利益を上げるようになりました。また、企業はできるだけ株式中心型の経営に変わっていきました。

そしてどうなったのかというと、資本は確かにより大きな利益を生むようになりました。生むようになったけれども、グローバルな金融市場に日本の国内の金融市場が完全につながり、そこで非常に不安定な構造ができてしまったわけですね。国内経済のお金の流れが国際金融市場の動きによって大きく左右されるような構造になってしまったのです。つまり、お金の流れが極めて不安定になったわけですね。これが現在の日本経済が不安定化した大きな理由のひとつです。

## 労働の流動化が日本の生活基盤を崩した

2つ目の労働については、言うまでもないことですが、労働の流動化によって、長期的な雇用慣行が崩れてしまいました。それから、能力給が導入されてきた。アメリカ

力型の経営といいますか、仕事の割り振り、すなわち「デマケーション（業務分担）」がかなり厳格に決められ、成果に対して給料を払うという合理的な構造ができていくわけです。さらによりコストを安くするために派遣社員や、その究極の結果として、「フリーター」という存在が出てくるわけです。これらは労働の流動化の結果です。それで労働コストは確かに下がりました。下がったけれど、ではどうなったかという、結局社会不安が起きているわけです。失業が起き、賃金が下がる。デフレ経済が生み出されてくるのです。雇用不安が生まれて、社会的な不安が生まれてくるわけです。

一方、普通のサラリーマンの場合、20年、30年と長期間、給料を得ることが確定していないと、家を買ってローンを払うこともできませんし、子供の教育を満足に受けさせることもできません。ですから、住宅を開発した住宅業者が家売って、その家を20年、30年のローンで買うことや、子供の学費を工面して子供を学校にやる、という社会システムがある程度安定してうまくいくためには、ある程度の長期雇用慣行が必要なのです。長期的な雇用慣行が崩れてしまうと、結局、今言ったような社会の安定性が全体的に崩れてしまうことになるのです。こういうことは目に見えない形で非常に大きな影響を社会に与えたという気がしますね。

そこにまた携帯電話とかIT革命の結果が導入されてきて、子供たちが家庭の外へ飛び出していってしまい、親子関係がうまくいなくなってきたり、家族が崩壊していくとか、社会的な規範が崩れていく、といった事態が生じることになるわけです。

戦後の日本の規範は、何段階かにわたって崩れていっているような気がしますけれども、やはり90年代以降の「構造改革」の中で、恐らくだれも予期せぬ結果として社会的な規範の崩壊が生じ、子供をまともに教育することもできなくなったように思います。家族が安定した形で機能を果たさなくなってきたのです。もちろんそれは高度成長のときから始まっていると言えば始まっているのですけれども、やはり「構造改革」以降その動きは

加速したと思います。

こういうことを研究することは、学問的にはどの学問にも入らないのです。経済学者はこんな話はしませんし、社会学者もなかなか経済の問題と結びつけて話をしません。もちろん、現場でこういう議論をやっている人はいるのですけれども、それがもっと大きな理論的な体系になってこないのです。ですから、なかなか難しい問題なのです。

私は「構造改革」が生み出したひとつの大きな問題は、社会的な規範やら社会的に安定した生活基盤を崩してしまったことだろうと思うのです。こういうことを一度ちゃんと検証してみる必要があるのではないかという気がします。

## 土地の流動化は地域間の格差を生んだ

次に、生産要素の「土地」について考えて見ます。たとえば、容積率の規制が緩和される等、仮に建物の規制がなくなったとしたら、いったいどうふうなことが起きるのかということ、当然ながら、東京の都心で地価が上昇するところには資本が流入してくるでしょう。一方、地方の商店街等は全然だめでしょうね。土地を売ろうとしても売ることもできない。だから、シャッターをおろしたままで放置するわけです。このように、土地の価値に非常に大きな格差が出てくる。

先ほどお話しした、「労働」で格差が生じたことと同じように、土地を流動化することによって土地の格差が出てくるのです。それは、都市と地方の間の格差になってしまうのです。だから、東京等、一部の土地がバブル経済を引き起こす一方で、地方都市の土地は全く動かない、人が住まない、という状態になってしまう。こうしたことも社会的な不安定性の非常に大きな原因となります。

こういうふうには生産要素のレベルでさまざまな不安定さが起こってしまったわけです。これは「構造改革」がもたらしたものです。もちろん従来の日本の経済構造があのままでもよかったかという、そういう話ではありません。しかし、「構造改革」が結果として非常に大きなマ

イナスをもたらしてしまったことも事実です。このマイナスの影響が、社会的な土台、あるいはわれわれの社会生活の一番基本的なところに及んでしまった。

ですから、社会的な土台の再建が「ポスト構造改革」の大きな課題だったわけです。それは言いかえると「グローバルな金融中心型経済の中で、日本はいったいどういうふうな国をつくるかべきか」という課題でもあったのですね。

本当のことを言えば、日本は90年代からそういう課題に直面しているのです。それでも90年代までの日本は、アメリカとの関係がうまくいけばまだそれでよかったですし、日本の生産性、特に技術の生産力は非常に高度のものがありました。しかし、90年代以降はそういう状況ではなくなってきました。

そういう状況の中で、日本はいったいどういうふうな国を目指すのか、どういう社会をつくり、どういう経済を目指すのかという議論が必要だったのです。しかし、現実において行われた政策は全く逆のことで、できるだけグローバルな形で競争条件をつくり出せばいい、という考え方でした。そのためには経済をボーダーレス化して、政府は余計なことをするな、国家は弱体化する方がいい、とこういう話になっていったわけです。

## 「国家の意思」が必要

これは今から思い返しても残念です。また、非常に奇妙な気がしますね。90年代以降のグローバルな金融中心経済の中で一番うまくいった国はどこかという、現状で言えば中国ですね。アメリカはリーマン・ショック以来ちょっと調子が悪いけれど、リーマン・ショックまではアメリカもちろん非常によかった。そして、ロシア、それからインド、ブラジル、最近では韓国が出てきました。一方、EUはちょっと微妙なところですね。よかったり、悪かったり、いいのか、悪いのか、プラス面とマイナス面があります。

これらの国々に共通することは何かというと、これは全部国家の力が非常に強いということ、政府の力が強い

ということです。戦略的に政府が動くことができる、戦略的に経済の方向を決めることができる、ということなのです。中国は言うまでもないし、ロシアもプーチンが出てきてからそうですし、アメリカも大統領の権限はとて強いですし、経済政策の方向性がかなりはっきりしています。アメリカの場合、製造業がもうだめだとなれば、クリントン大統領の時代にITと金融部門に迅速に経済構造を転換してしまいました。つまり、アメリカは相対的なアドバンテージを持っている分野で世界の経済のトップの位置にもう一度返り咲こう、という明瞭な意図があるのです。

そして、こういうふうなことは全部、「国家の意思」なのです。国の意思が経済の戦略を決めるのです。実は、グローバル経済の時代とは、そういう時代だったのです。そういうことは最初から分かっていたしかるべきだった。だけど今ごろになって日本人は分かってきたということですね。分かったときにはもうすでに遅いわけです。恐らく日本が先進国の中ではこのグローバル経済の中で一番損をしたというか、うまくいかなかったわけですね。だけど、どうしてうまくいかないのかということについて、対立する2つの意見が出てきてしまった。

ひとつは、日本はグローバル化の流れに乗るのが遅過ぎたという意見です。だから、「できるだけ早く、今からでもいいから規制緩和を徹底し、グローバル競争をする条件をつくれ」という竹中平蔵さん等が主張している方向性ですね。まだ、こういうことを言っておられる方がいるわけです。

私の意見は全く違って、日本は日本なりの国家的な経済戦略を持たなかった、あるいは社会についてのビジョンを持たなかった、そのことが失敗の一番の原因であると考えています。

## グローバルな金融経済が合わない国・日本

恐らく先進国の中で日本ほど、このグローバルな金融中心経済が合わない国はないのではないのでしょうか。それは先ほど言いましたように、日本は成熟経済のかなり

の段階までできていますし、しかもその中で人口減少によって高齢化社会になっていくわけです。そういう状況の中で、賃金水準はまだ相対的に高くなっており、土地も高くなってしまった。こういう構造の中でグローバル競争に入れば、当然ながら日本の企業は利益を上げるまでに、たとえば中国あたりへ転出していかざるを得ないわけです。

このことは日本の国内に対しては大きなデフレ圧力になります。そして、デフレになれば国内の需要は減ります。そこに行政改革やら緊縮財政をやれば、ますます日本の経済は低迷します。これは極めて単純明快な話です。つまり、グローバル経済の中で規制緩和を行い、グローバル経済に適応しようとすればするほど、日本のような国は、必然的に不利になる。グローバル経済への適応は国によって結果が違うもので、グローバル経済の中でメリットを得る国もあります。たとえば、アメリカのように産業構造をうまくあいに転換して、新しい産業分野をつくり出して、そこでグローバル戦略を立てられる国はそれなりにうまくいくわけです。ただアメリカの場合には、資本つまりドルの力がやっぱり大きいですね。結局、資本市場が活性化することによってアメリカ経済を何とか支えたわけですから、これは一種の虚栄の経済です。

だけど、国によって状況が違う、条件が違うということを、われわれはあまりに軽視し過ぎてきた。だから、日本はリーマン・ショックに直接関係ないにもかかわらず、リーマン・ショックで非常に大きな打撃を受けましたし、いつまでたってもデフレ経済から立ち直れない。

今般の大震災前に、実は日本はこういう段階にきていたのです。そして、「これはどうにもならない」「この方向をやってもだめだ」という閉塞感をみんなが持っていたのです。そこに今回の地震がきました。もちろん、この地震は今までお話ししてきた一連の流れとは直接関係のないものなのですが、私はこの地震を契機に、大きな方向転換をすべきだと考えています。もちろん、本当はもっと前に方向転換すべきだったのですが、

「構造改革」以来のこの流れを、まずは断ち切ることが先決だと思います。

## 自給型経済への方向転換

端的に言えば、従来のグローバルな金融中心型の経済構造から、もう少し内向きに方向転換をするべきだと考えています。「内向き」と言っても別に鎖国をしるか、そんな話をしているわけでももちろんなくて、国内の社会的な基盤を固めるような方向に変わっていかないとだめだということです。それは国単位でもそうですし、地域単位でもそうです。地域でもある程度自給的な経済圏を意識していった方がいいのではないのでしょうか。たとえば、東北地方なら東北地方で、関西なら関西で、ある程度の自給的な経済圏をつくっていくのです。国の単位で言えば、国単位でひとつの自給的なまとまった経済圏をつくっていくのと同様です。そういう動きがこれからむしろ必要になってくるだろうと思います。積極的にその方向に舵を切らないとだめなのです。

ところで、私は経済学者ではケインズが一番好きで、いまだにケインズは基本的なところではそんなに間違っていないと思います。ケインズが「公共投資が大事だ」と言った理由は、別に不況対策のためだけではなくて、実はグローバル経済に対する対策だったのですね。

ケインズの時代、第一次世界大戦が終わった1920年代に、アメリカとイギリスの国力が逆転してしまい、アメリカ中心のグローバル経済が再構築されたのです。そうすると、イギリス国内には投資機会がないので、イギリス国内の資本がアメリカに流れていくわけですね。ケインズはそれを防ごうとした。それを防ぐにはどうしたらいいのか、と考えたのです。そして、国内に民間の企業の投資機会がないのなら、政府が投資機会をつくれればいい、と考えたわけです。そこで「アメリカをはじめとする海外に流れていく資本を、イギリスにとどめるために政府が公共投資をしろ」と、こういうふうに提言したわけですね。それをケインズは「自給的経済 (self-sufficient economy)」と呼びました。自給自足的な経

済が必要である、ということですね。もちろん、ケインズは御存じのように当時のトップクラスの国際金融学者であり、英国大蔵省の国際金融部門の担当者でもありましたから、国際金融のことはだれより一番よく分かっていたのです。よく分かったうえで、ケインズはそういうことを言っているのですね。国内で公共投資をしないと、イギリスの中にある資本は、国内的な視点では全く無駄に使われてしまうというわけです。そこで、ロンドンを整備し、地方を整備し、住宅建設をして、将来のイギリスにつながるような公共投資をすることにイギリスの資本を使わなければならない、という主張をしたのです。そして結果として30年代の大不況のときに、同じ主張が出てくることになりました。

## 日本が今やるべきこと

今、日本がやるべきことは、基本的にはこれと同じことだと思います。つまり、将来に向けての社会的なインフラストラクチャーの整備です。この分野でやるべきことはいくらでもあります。だがそのためには将来社会のビジョンというものをある程度描かなければならないでしょう。

今般の大地震のようなことが起きると、やはりわれわれの考え方が変わっていきます。たとえば、「生活の安全」というものを基本に置かないとしようがなくなってしまったわけです。それは地方単位でもそうだし、個人単位もそうだし、国単位でもそうなんです。生活の安全というもの、もっと言えばわれわれの生命の安全というものを基本に据えないとしようがなくなってしまったわけです。

しかも、今回の地震は、一連の事態の始まりだと見ておく必要がある。地震学者たちも、しばらく前までは「今回の大地震と将来の東京大地震とは、地層が違うのだから全く関係がない」と言っていたのですけれど、最近はそのではなく、今後東京大地震がくるということを全く否定しなくなりましたね。すなわち、「東海大地震、東南海地震、南海地震などの地震は、東北の大地震が引き

金になって発生することは十分あり得る」という見解ですね。具体的には、これらの大地震が今後30年以内に発生する可能性は70%から80%ぐらいまでの水準まできているのです。われわれは今そういう状況に置かれているのです。これは本当にとんでもない話です。下手したら「日本沈没」という話なのですね。

その中でいいたいわれわれは何をすべきか、そして、まず安全をどうやって確保するのかという点が重要な課題となります。そのためには、基本的には「自給圏」をつくる以外にないのです。もちろん、別に「鎖国しろ」ということを言っているわけではない。国をグローバルに開いておいて構わないのですけれど、基本的な考え方としては「自給圏」をつくるということです。グローバルな経済競争よりも、日本の国内である程度のマーケットをつくり出し、そのマーケットの中でお金が動くような仕組みをつくる、ということです。中長期的に、あまり生産性は上がらないけれど、われわれの生活の安全に寄与する分野にお金を流していかなければならない、ということです。それはとても非効率な経済です。しかし、その非効率な経済をわれわれは我慢しないとしようがない、という状況なのです。

ここで言う「自給」ということの基本は「食糧」「資源」、それから「防衛」でしょう。まずは、食糧自給率をある程度高めないとだめです。それから、資源をどうやって確保するかが大きな課題です。この課題には、原発の問題も絡みますけれども。それから、もうひとつは防衛の問題です。こういう課題をもう一度改めてちゃんと考え直す必要がある。もちろん、その他として、たとえば「緊急医療体制」をどうするのかという課題等もありますが、今の日本はこういう基本的なことから考えていかなないとだめな状況になりました。

## コミュニティ再建が大きな課題

今度の地震で分かったことは、被災地ではパソコンとかITとかというものは、ほとんど役に立たなかったわけです。結局、役に立ったのは人間関係なのですね。具体

的に顔が見えて、信頼できる人がそこにいるということなのです。結局、そういう意味ではやっぱりコミュニティだけが人の助けとなったのです。

すなわち、コミュニティの再建がこれからの大きな課題となります。コミュニティ、すなわち具体的に顔が見えて、お互いに助け合うことができるような人間関係を日本においてどういう形で復活させていくのか、ということなのです。

実はこれは日本人が一番得意だったことなのです。人間関係をつくり出すこと、人と人の関係をつくることは、本当は日本人の一番のメリットだったのですね。

先ほど生産要素として、「土地」と「労働」と「資本」があるということを言いました。ピーター・ドラッカーは、実は「もう一つ大事な生産要素がある、それは『組織』である」ということを言ったわけです。ドラッカーは、「『組織』というものは4番目の大事な生産要素だけれど、多くの経済学者はそれを無視している」と言ったのです。「組織」とは、すなわち人間関係です。たとえば、「あいつは信頼できる」とか、「こいつはちょっとだめだ」とか、「こいつはあんまり能力がないけれども、何かいいものを持っている」とか、「こいつは短期的にはだめだけれど、長期的には何かやるだろう」とか、そういうふうなところで人間がお互いつながり合い、人間関係をスムーズにしていくこと、それが「組織」ですね。そういう「組織」こそが、かつての日本の強みだったわけです。

先ほど生産要素がいろんなレベルで解体されたと言いましたけれども、実は日本の「組織」も解体されていったのですね。たとえば、地方のコミュニティは崩壊し、日本型経営も解体までは至っていないとしても、かなり揺らいでしまいました。それらをどういうふうに立て直すかということも非常に大事なことです。こういうふうなことについて、全部発想を変えていかないとだめなのです。これが短期的な意味での「大転換」です。

## 中期的な大転換に「日本モデル」を

それから第2番目の、中期的な大転換は、「戦後日本を



どういうふうに見直すのか」という点です。

私は、事がここまでできてしまったのは、やはり「戦後日本」というものに、いい面もあったのだけれども、いい面が今はマイナスに変わってしまったということが原因だと考えています。そもそも「戦後日本」というものはいったい何だったのかというと、簡単に言ってしまうと、「平和憲法」プラス「日米安保体制」プラス「経済成長追求」と、こういうことだったろうと思います。そして、「憲法はそのままにしておこう」、「防衛はアメリカにやってもらおう」、「われわれはややこしい防衛、外交についてはあまり考えないで、専ら経済活動に精を出していこう」と戦後の日本人は考え、そして関心は、「経済成長の成果である富をどうやって配分するか」という点だけにあったわけです。日本の政治がその良い例ですね。自民党政治がうまくいっていたのは、結局その枠組みをきちっと守ったからですし、革新派も結局その同じ枠組みの中で、「貧しい方にもうちょっと金をよこせ」という話をしただけなのです。だからこの枠組みは戦後の日本を支えてきた大きな枠組みになっていたのです。この枠組みの中で、日本が経済大国になったことは間違いのないのです。

けれど、この枠組みは実際には冷戦体制の中でのみ有効な話だったのです。アメリカが日本を守ってくれるということは、別にアメリカが日本を好きだからというわけではなくて、日本が自由世界の中で社会主義に対する、もっとも好都合な防波堤であったからなのです。アメ

リカからすれば日本は単なる前線基地だったのです。中曾根康弘・元首相は「日本は浮沈空母だ」というふうなことを言っていましたけれどね。アメリカからすれば日本は確かに「巨大な空母」だったのです。そして、かつての社会主義に対する前線基地だったから日本を守った、という基本的にはそれだけの話です。

だから冷戦体制が終わってしまったら、実は「平和憲法」プラス「安全保障体制」プラス「日米安保体制」という枠組みを本当は見直さないとだめだったわけです。冷戦体制が終わってしまって、世界中にグローバルなマーケットができ上がると、結局世界中において自国の利益をめぐるマーケットの取り合いが起こってしまった。そういう時代には基本的には自国の防衛はまず自国でやらないとだめです。そのうえで友好国、同盟国との関係を構築していく、手順としてはそうなるのですね。ですから、本当はそういう話も90年代にやっておかないとだめだったわけです。しかし、90年代には、防衛論議や日米関係論議はほとんど出なかった。これは国のあり方というものに関する大きな枠組みの話です。

それともうひとつの課題は、経済成長追求に関してですが、80年代ぐらいには日本はほとんど成熟社会に入ってしまった、少子高齢化ということを考えれば、90年代以降に経済構造の転換をやるべきだったのですね。そうしないと、どうやっても社会や経済の仕組みがもちません。

すでに70年代の終わりぐらいに、「脱工業化社会論」とか、たとえばローマ・クラブが「成長の限界」なんていう本を書いたりして、「経済成長は世界的に限界だ」「資源競争が起きて資源が枯渇する」という話が出てきているわけです。しかし、その議論が80年代のレーガノミックスの新自由主義路線で完全に消えてしまったのですね。消えてしまったけれども、その話の前提が無効になったのかというと、それは全然無効にはなっていないのです。いずれそれは必ず出てくることになるわけです。

その意味で私は、日本は、今、世界に先駆けて次の社会のモデルをつくるべきだと思います。脱経済成長とい

っても経済成長率自体がそんなに落ちるわけではないのです。たとえば、公共施設や、道路、橋等、そういう公共インフラを近い将来には全部つくりかえていかないとだめになってくるわけですね。そういうインフラの更新を行うだけでも、経済成長率の1%や2%はもちろん出るわけで、別に経済レベルが落ちるわけではないのです。ただし、これはわれわれの意識の問題ですが、経済成長とは違う次の次元で、社会生活の豊かさ等、もう少し質的なものの追求や、文化をもう少しわれわれの日常の枠組みの中に持ってくるとか、何か次のことを考えないとだめなのですね。経済成長の次の社会のビジョンを描き出していかないとだめになっています。

## そこにある次の危機

それと今回の大震災でもうひとつ留意しなくてはならない点は、実は日本がものすごく危機的な状況にあるということなのですね。きょうの新聞に出ていましたけれど、アメリカのある地震学者が「次は茨城から福島までの間のエリアで3.11に匹敵するだけの大地震が起きるだろう」という論文を発表していました。この大地震は、もしかしたら明日起きるかもしれないし、500年後に起きるのかもしれないということです。「そんないいかげんなことなら、何も言うな」という気もしますけれども、つまり「まだあの辺に大きなひずみがある」と地震学者が言っているわけです。だから、本当に東京大地震がきたときにいったいどうするかというのは深刻な問題になってくるわけです。これは本当にどうしようもなく危機的な状況なのですね。一般的な危機管理等では対応できないほどの危機なのです。

こういう非常事態が起きたときに、いったいどうなるのでしょうか。これは一大問題ですが、実は日本国憲法には非常事態についての規定が全くないのですね。そして、非常事態についての規定がない憲法というものは世界でも珍しいのです。アメリカ憲法にも非常事態の規定はないのですけれど、アメリカでは非常事態には大統領が全権を持つということが前提になっていますからね。

また、一般的には非常事態というものは大災害ではなくて、戦争のことを考えているわけです。どこから攻めてきたときにいったいどうするのか、という話なのですね。日本の場合、憲法には「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼し」と書いてあります。これは、「世界の国は全部平和主義で戦争を起こさない。日本だけが戦争を起こす可能性がある」という前提で日本国憲法ができていますから、非常事態についての規定はないわけです。この事実ひとつだけでも、とんでもない話だと思いますね。本当に政府が機能するかしないかという状態になったときに、いったいだれが最終的な権限を持つのか、そして、だれが治安維持をするのか、こうしたことはたいへん重要な問題になってきます。今回も実はそれがなかったために、何やらよく分からない事態になっているわけです。内閣のどこに権限があるのか、だれもよく分からなくなってしまうわけです。

原発事故についても、今現在は風向きの関係で首都東京は無事ですけれども、万が一再臨界にでもなると、その時に風が東京の方に吹いたら、最悪の場合、東京が壊滅するという事態にもなりかねません。そのときにいったいだれがこれを管理するのか、少なくともその枠組みを決めておかないとだめです。

## 西欧社会とキリスト教的世界観の関係

さて、3番目のポイントですが、本当はこの3番目が一番言いたいことではあるのです。

今回の地震が起きたときに、ふと思い出したのは、1755年のリスボン大地震のことでした。18世紀の半ばにリスボンで大地震が起き、ポルトガルはその前から傾いていたのですけれども、この地震によってポルトガルが決定的にだめになってしまったと言われていました。と同時に、このリスボン大地震はヨーロッパの世界観を大きく変えたと言われているのです。

それはどういうことかという、当時、キリスト教の世界観の中では、「神は可能な中で最善の世界をつくれた」というふうに考えられていたのです。ということは逆に

言えば、この世の中が最善であると論証できれば、神も存在するということなのですね。当時は、そういう弁論論というものがありました。そして、この世の中は最善だと当時の人々は考えていたのです。そこにリスボン大地震が起きて、「とてもじゃないけれど、これは最善の世界ではない」という話になった。そこから神を中心としたキリスト教の世界観が崩れていって、近代科学的な啓蒙主義に基づく近代的な世界観が出てきたと言われていきます。ヴォルテールとカルソー等も、リスボンの大地震に影響を受けたと言われていきますね。

その他、大きな影響を受けたのは哲学者のカントで、カントは地震の研究を始めたりもします。それから、『判断力批判』（1790年）でこういうふうなことを書くのです。すなわち、「自然災害は人間の命を奪ってしまう。人間は自然に伏しなければならない。ものすごく巨大な自然というものを人間は目の当たりにする。それに対して人間は大変な恐怖感を持つ。しかし、その次の段階として人間は理性があり、人間には崇高な精神というものがある。そこで、精神の力によって人間は自然のメカニズムを解明し、自然のメカニズムを解明すれば自然をコントロールすることができる。そこに人間の精神の崇高さがある」とカントは言うのです。そこから近代科学的な精神が生まれてきたわけです。つまり、「人間が自然を完全に管理する。自然を管理することによって人間は自然から自立できる。自然にもはや伏する必要はない」という考え方ですね。こうした考え方が近代科学を生み出し、近代科学の極端なかたちとして核兵器とか原発を生み出してきたわけですね。これは、「自然というもののメカニズムを物理学が完全に解明したので、自然のエネルギーを人間が作り出すことができるようになり、自然のエネルギーの制約に伏する必要はなくなってしまう」という考え方ですね。それが今度こういうことになってしまったわけなのですね。

そこで私が思うには、カントのこういう考え方というのは、実にキリスト教的なものなのだとことです。

まず第1に、「人間の生命は自然に伏して死んでいく。

しかし、精神は残る。その精神の力によって自然をコントロールすることができる」という考え方ですが、これは非常にキリスト教的ですね。キリスト教も「人間の肉体は消滅していく。しかし、魂は残って神のもとに行く。魂をもって人間は自分の肉体をコントロールしないとだめだ」というふうに考えます。こういう考え方そのものが非常にキリスト教的です。

2番目は、いわゆる「オプティミズム」と言われる点です。具体的には、「神は最善の世界をつかった。しかし、大地震が起こるということはどうやら神はいないらしい。神はいないのであれば、人間が神にかかわって最善の世界をつくるべきだ」という発想です。言い換えると、「人間の精神は神に非常に近い。つまり、精神的存在としての人間は神のかわりに神の位置について、神のかわりに自然をつくりかえ、社会をつくりかえ、それでこの世の中をもっとよいものにつくりかえることができる。そうすることによって人間の幸福が増進していく。神もそのことを望んでいる」という発想がその背後にあると思いますね。これも非常にキリスト教的だと思います。だから、特にアメリカでは科学や技術に対する信仰が非常に強いわけです。科学や技術に対する信仰が非常に強いということは、科学や技術によって人間は自然や社会をつくりかえ、人間の幸福を高めることができるし、この世の中をもっとすばらしいものにつくりかえることができるという考え方です。なぜなら、それは神の意思に沿っているからです。そのことを神は祝福するだろうということです。

だから、こういう原発の事故が起きたときに、アメリカ人ならば、このように考えると思います。すなわち、「彼らは犠牲者であり、犠牲が出たことは非常に悲しい。しかし、彼らの犠牲の上に立ってわれわれはもっとすばらしい、もっと安全な原発をつくるべきだ」というでしょう。これで原発をやめようなんていう話にはならないと思います。アメリカ人は、科学の力、技術の力への確信を持っているのです。その背後にはやはり、「神が、あるいは人間が最善の世界をつくることことができる。そのた

めには自然を支配すればいいのだ」というキリスト教的な「最善の世界」という観念があるのだという気がしませぬ。

## 宗教的雰囲気のない日本

ところで、ルース駐日大使が被災地に出かけて、被災者にこう言ったというのですね。「この自然災害によって多くの命が奪われたかもしれないけれども、あなた方の魂まで自然は奪うことはできない」と、こういうふうに言ったそうです。この発言は、被災者をものすごく勇気づけたと新聞に出ていましたけれども、これもやっぱり非常にアメリカ的メンタリティだと思います。言い換えると、「自然は人間の命は奪うけれども、魂まで奪うことはできない。魂がある限り、われわれは自然をコントロールすることができるはずだ」ということですよ。もっとも、菅さんみたいに被災者の前で立ったままで、「みんな頑張ってください」みたいなことを言うだけよりは、ルース大使の方がはるかに立派だと思います。立派だと思いますし、確かに感動的な言葉ではあるけれども、それが本当に日本人の価値観に合っているのかというと、ちょっと違うと思います。実はルース大使は非常に敬けんなユダヤ教徒ですから、大使の発言はそういう神の世界、そして宗教観があって初めて出くる言葉なのですね。

原発はちょっと別にすると、被災地の多くの人たちは、「自然災害に関してはしょうがない。どうにもならない」という感じが強いのではないかと思います。

それにもかかわらず私が今回感じたのは、宗教的雰囲気というものが非常に薄いということです。もしもヨーロッパやアメリカであのような大地震が起こったら、教会の前で、あるいはつぶれた教会のあたりに人が集まってきて賛美歌を歌ったり、十字を切って何かつぶやいたりという風景が必ず出てくると思います。ところが、今回の大震災ではそのような宗教的な場面はほとんどなかったようです。ついでに言いますと、中国の四川大地震のときには、被災者のひとりであるおばさんが「この下に私の娘が埋まっているのだ、何とかしてくれ」と泣き

わめいている映像が繰り返し放映されていたように記憶しています。

これに対して、アメリカ人はやっぱりキリスト教ですから、神に祈るのでしょう。では、日本人はいったい何をしたのでしょうか。せいぜい「がんばれ日本」「がんばれ東北」というかけ声ぐらいなのですね。特別に宗教的な雰囲気は、全く見あたりませんでした。

## テクノロジーによる非常事態の日常化

次に、近代科学をどういうふうに考えるかという話をしておきたいと思います。

現在の日本人は、原発そのものをいったいどうしたらいいのかということについて全く決断できなくなってしまっているようです。現状の経済水準を維持しようとするのは、原発をある程度維持しないとだめです。脱原発で行くならば、経済水準の活動を落とさないといけません。この2つの選択肢の間で、日本人は選択不能になってしまっているのです。

アメリカのように、「最善の世界をつくるのだ」「人間が自然をコントロールすればいいのだ」というような、強い価値観も日本人にはないわけです。一方で、原発というものに対する不信感だけはあるのです。みんなもう嫌だと思っているのです。こんなことまでしてそんなにハッピーにならなくてもいいだろうと思っているのです。しかし、それがなくなってしまって、経済活動の水準を落とせるかといったら、どうもそうはいかないわけです。アメリカもやっているし、中国もやるというなら日本も原発を続けないとまずいかな、と今そんなレベルでとまっているわけですね。しかし、そろそろ近代科学とか近代技術というものについて、われわれは日本人としての考え方を持たないとだめだと思えます。

考えてみたら、そもそも近代社会というものは、次から次へと新しい技術を開発してきました。たとえば、原発ももちろんそうなのですが、その他、バイオテクノロジーとか、クローン技術とか、さまざまな分野で全く新しいタイプのテクノロジーが出てきています。

しかし、新しいテクノロジーというものは、一方でそれまでだれも想定していないような新しいリスクを生み出したのです。つまり、いつでも非常事態の可能性があるので。原発は象徴的で分かりやすい例ですけれども、しかし、ひょっとしたら遺伝子操作のおかげで何かとんでもないことが起きることもあり得るし、また、「パンデミック」のように、とんでもない細菌が散らばってしまうこともあります。もちろん原発を攻撃したら一国を破滅することができるということが分かっていますから、テロももちろんあり得るのです。

だから、高度なテクノロジーに依存する社会においては、非常事態が日常化することを考えておかないとだめなのです。非常事態は1000年に1回起きるものではなくて、いつでも起こり得るということを想定しないとだめな状態になっているのだらうと思います。そういう事態に対して、われわれはいったいどういう体制をとるべきなのか、その点を考えないとだめなわけです。もはや、戦後の平和主義の中で富を蓄積し、それを配分すればよろしいという、そんな状況ではなくなってしまったということです。われわれの意識そのものを変えないとだめになってきているのです。

## 日本人の自然観

一方で、科学や技術の力を日本ほどうまく利用して経済大国になった国は他にないのです。ところが、経済大国になればなるほど、日本人の本来持っていた「自然観」やら価値観から離れていってしまったわけです。これをいったいどういうふうに考えればいいのでしょうか、これも大きな問題ですね。では、この「自然」というものに対して、これからの日本人はいったいどういう考え方を持つべきなのでしょう。

日本人の自然観というものは、アメリカ人の自然観とは全く違うものですし、また、ヨーロッパ人の自然観とも違うのです。もともと日本人は自然を「ジネン」と言っていましたよね。たとえば、「ジネンハウニ（自然法爾）」という言葉があります。だから、日本人の自然というの

は、おのず（自）とそういうものが育って行って、おのずと生成（然）していくものが「自然」なのです。その「おのずと生成していくもの」の中に、人間自身も入っているのです。ですから、人間が自然をコントロールしようという発想は、ほんとうは日本人の中からはなかなか出てこないはずで、人間が自然の大きな流れに即しているときにはいいのですけれども、人間がその大きな自然の流れから離れてしまって、下手に自然をコントロールしようとか、下手に自然に余計な手をかけようしたときに、人間に対して天罰が下ることになるのです。石原東京都知事が「これは天罰だ」というふうなことを言ったそうですが、あの発言はこうした自然観に照らすと基本的には正しいと思います。確かに日本人はそういうふう考えるものなのです。アメリカ人等は「天罰」だなんて言いませんよ。「神罰」というものは、ユダヤ人の場合は神との契約でそういう発想が出るかもしれないですけども、日本人が「天罰」というふうに言ったときに、自然の大きな流れがあって、自然が生成して、流転して、転々としていくような大きな流れの中に人間も入っていないといけなさと考えています。自然と同調して、それと同じようなリズムで動いていくということが、文字通り「自然」な、本来の人間の生き方だという考え方があるのです。

そうした考え方を人間が身につけるのは、要するに「清明心」なのです。すなわち、「余計なことを考えない。無になって、無私になったときに、人間は自然の動きに同調することができる」これが日本人の自然観です。そこに「私」というものが出てくると、変に余計なことを考えてしまうのです。そうすると自然の流れから離れてしまうわけです。「我利我欲」というのが一番よくないのですね。だけどこれは実際にはとても難しいことです。科学的な思考というものと対立してしまいます。科学というものでもって自然に手を加えるという、そういう発想に対立しますからね。そこをいったいどういうふうにするのか大きな課題です。今般の大震災によって、こういう問題がわれわれに突きつけられたという気がし

ます。

## 霊性の目覚め

最後に一言だけお話ししたいことがあります。

先ほども言いましたように、こうした事態で、最終的に出てくるのは宗教的なものだろうという気がするのです。10メートルぐらいの目先で、自分の親とか子供等が津波にのまれて死んでいくのを見ていて何もできないということはどうしようもなくつらく、絶望的なことです。この絶望的なことは救いようがないのです。救いようがないときにいったい人間はどういうふうにすれば精神の安定を得られるのでしょうか。

ここで思い出すのは、平安末期から鎌倉初期のことです。この時代の日本は、戦国時代に次ぐような大混乱の時代でした。武士が出てきて、保元・平治の乱から源平合戦、そういう武士の戦いの時代であり、おまけにあの頃は次から次へと大飢饉がやってきて、疫病も流行りました。そのうえ、京の都で大地震が起きる、という時代だったのです。いわば、「乱世」であり、仏教的に言えば「末法」の時代ですね。その末法の時代に法然が出てくるわけです。法然は御存じのように、三十数年間、比叡山で修行を積んだトップエリートのお僧で、あらゆるお経を全部勉強して、天台座主の位置に座することも可能だった人なのです。しかし、法然はそうした将来を全部捨てて、京の町へ出てきて、例の他力本願、南無阿彌陀仏、専修念仏、それで人は救われるのだというふうに言うわけですね。

これはかなり大変なこと。つまり、「『南無阿彌陀仏』という言葉は唱えて、自分を全部捨てて、他力、すなわち阿彌陀仏にすがりなさい。阿彌陀仏に助けを求めなさい。それ以外のことは一切無意味です」というふうにするのです。現在の私たちには、とてもそんな「他力本願」なんてできません。恐るべき考え方です。おそらく、当時の人々はそれほどまで絶望していたのでしょ。う。それほど絶望してはじめて、阿彌陀仏という、とにかく衆生を絶対的に救ってくれるような仏さんに念仏を

唱えたわけです。そのことを指して、後に鈴木大拙という西田幾多郎の友達の禅の哲学者が、「あのときに初めて日本人は靈性に目覚めた」と表現しました。つまり、初めて日本人が宗教というものに目覚めた、ということです。とことん絶望して、自分を救ってくれる存在、本当に神というものを必要としたということです。「宗教というものが初めてそのときに始まった」というふうに鈴木大拙は言うのですね。

私は宗教というものはそういう存在だろうと思います。どうしようもない理不尽なもの、どうしようもない絶望的なものの中で、だけど人間は何かにすがらないと精神の安定を得ることができないわけです。そこで最後に出てくるのは、やっぱり何か宗教的なものでしょう。かつては、法然が専修念仏で阿弥陀仏を持ってきたわけです。

もちろん、今はそんな単純な時代状況ではなくなってしまったのですが、現代の日本に宗教的なものをいいたいというふうに持ち出すのか、これも非常に大きなテーマだという気がします。今回の大震災は、本当に想定外で、どうにもならないようなことが起きたし、こ

れからも起きる懸念があるのですね。そのときに人間が生きていくギリギリのところに、何か宗教的なものが必要ではないか、という気がします。

日本には、神道的なものもあれば、仏教的なものもあります。だけど、もともと日本の中にある宗教心みたいなもの、日本人が考えた靈性、超越的なもの、それはいったい何なのか、という点について、もう一度深く考える必要があるだろうという気がします。天皇制や皇室の問題も多分そこに絡んでくるでしょうね。つまり、この世の話と、この世を超えたところにある話をどうやってつなぐのか、ということがとても大事なことになってきた。

この問いに対して、別に明瞭な答えがあるわけではなくて、いろんな論点ばかり出してしまって、あとはみんなで考えましょう、みたいな話でちょっと恐縮なのですが、私が今回の地震で考えたことは大体このようなことでした。

どうもありがとうございました。